



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 神戸発動機株式会社

コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 利喜太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理兼管理部長 (氏名) 森山 敬之

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,645	25.0	△881	—	△875	—	△980	—
26年3月期第2四半期	4,516	△3.5	△376	—	△373	—	△371	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△35.08	—
26年3月期第2四半期	△13.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,691	5,934	37.8
26年3月期	15,075	6,900	45.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,934百万円 26年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期末の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,627	35.2	△1,778	—	△1,773	—	△1,880	—	△67.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	28,000,000 株	26年3月期	28,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	38,117 株	26年3月期	37,587 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	27,962,272 株	26年3月期2Q	27,962,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	9
(1) 売上及び受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の落ち込みが続く中、今夏の天候不順や円安等による物価の上昇が追いつけを懸念し、実質所得の減少を招き、景気回復に遅れが生じています。また、米国の量的金融緩和終了後の世界経済への不安感もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

一方、わが国造船業界においては、2、3年分の受注を確保しているものの、最近では人手不足、人材不足が新たな問題となっており、生産工程に影響を及ぼす懸念が出てきています。また海運業界においては、円安の影響で燃料費等が膨らんでいますが、外航各社においては為替差益がそれを上回り、業績を押し上げる要因となっています。

この様な状況下にあつて、当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である舶用内燃機関が40億6千8百万円と前年同四半期と比べ13億6千6百万円(50.6%)の増収、修理・部品等は15億7千7百万円と前年同四半期と比べ△2億3千7百万円(△13.1%)の減収となったものの、全体としては56億4千5百万円と前年同四半期と比べ11億2千9百万円(25.0%)の増収となりました。

しかしながら損益面では、引き続き採算の厳しい新機種等の主機関販売が利益を圧迫、また安定収益源でありました部品等の売上も市況不振による減収から収益は伸び悩み、製造原価・販管費の削減に最大限注力しましたが大幅なコスト削減が目標に届かず、営業損失は8億8千1百万円(前年同四半期は3億7千6百万円の損失)、経常損失は8億7千5百万円(前年同四半期は3億7千3百万円の損失)となり、更に9月末に鑄造工場閉鎖に伴う特別損失が1億4百万円発生したことにより、四半期純損失は9億8千万円(前年同四半期は3億7千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ9.1%増加し、120億4千4百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が10億6千6百万円、製品及び仕掛品が1億5千3百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億1千1百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ9.7%減少し、36億4千6百万円となりました。これは、主として減価償却及び鑄造工場閉鎖による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ4.1%増加し、156億9千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ24.7%増加し、76億4千6百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が10億3千3百万円、前受金が4億7千2百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億5百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ3.3%増加し、21億1千万円となりました。これは、主として長期借入金が6千8百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19.4%増加し、97億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ14.0%減少し、59億3千4百万円となりました。これは、主として四半期純損失等により利益剰余金が9億8千万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3億1千1百万円減少し、45億8千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果使用した資金は、8千万円(前年同四半期は5億2千6百万円の収入)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、税引前四半期純損失、売上債権及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果使用した資金は、1億8千1百万円(前年同四半期は2億6千9百万円の支出)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果使用した資金は、5千万円(前年同四半期は5億8百万円の収入)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、長期借入れによる収入の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、前年同四半期と比べ増収減益となりましたが、当社の事業環境は依然として厳しく、平成26年8月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました平成27年3月期通期個別業績予想数値を以下のとおり修正いたしました。また配当予想については現時点では未定としております。

①平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,800	△1,470	△1,480	△1,480	△52.93
今回修正予想(B)	11,627	△1,778	△1,773	△1,880	△67.23
増減額(B-A)	△173	△308	△293	△400	
増減率(%)	△1.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	8,597	△1,091	△1,089	△1,085	△38.82

②修正の理由

9月5日付及び11月5日付で開示いたしました鑄造工場閉鎖(9月末)による特別損失発生を含めた第2四半期累計業績実績及び下期における新機種主機関製造コストの増加懸念と部品売上の伸び悩みによる収益減少見込み要因を踏まえ、遺憾ながら、この度通期の業績予想を改めて修正することとなりました。

なお、鑄造工場閉鎖による特別損失額は、有形固定資産の一括処分であり一時的な損失の増加となりますが、工場賃借契約解除による賃借料等の減少は今後の生産コスト削減に寄与すると判断しております。

※上記予想の内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しており、今後の市況動向等により変動する可能性があります。

③来期の業績見込みについて

当期も厳しい決算となる見込みではありますが、来期は以下の諸施策による黒字回復を目指しております。

- ・主機関の価格改善。
- ・部品売上拡大のための営業体制再構築。
- ・新機種主機関の生産は一巡し、来期は初号機立ち上げによる一時的な製造コストは大幅減少見込み。
- ・同一機種の習熟度アップによる工費低減を図る計画。
- ・資材費低減プロジェクトチームによる変動費低減策の継続(大物部品のロット発注による価格削減交渉の実施など)。
- ・製造・営業・管理各部門において更なる経費削減の徹底。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当事業年度の業績への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,690	4,589,780
受取手形及び売掛金	2,181,589	3,247,951
製品	1,171,322	1,315,926
仕掛品	2,156,005	2,165,004
原材料及び貯蔵品	524,304	511,725
その他	103,793	215,679
貸倒引当金	△400	△1,400
流動資産合計	11,038,305	12,044,669
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,067,607	1,881,649
その他(純額)	1,733,363	1,507,270
有形固定資産合計	3,800,971	3,388,919
無形固定資産		
	70,893	65,089
投資その他の資産		
投資その他の資産	182,976	210,348
貸倒引当金	△17,400	△17,400
投資その他の資産合計	165,576	192,948
固定資産合計	4,037,441	3,646,957
資産合計	15,075,747	15,691,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,495,585	4,529,481
1年内返済予定の長期借入金	1,031,200	925,500
未払法人税等	11,850	7,059
前受金	222,500	694,794
受注損失引当金	902,000	911,000
その他の引当金	101,920	127,256
その他	366,547	451,286
流動負債合計	6,131,602	7,646,378
固定負債		
長期借入金	1,659,800	1,728,300
退職給付引当金	214,119	237,092
その他の引当金	49,083	30,812
その他	120,197	114,154
固定負債合計	2,043,200	2,110,358
負債合計	8,174,803	9,756,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	2,932,287	1,951,487
自己株式	△6,752	△6,811
株主資本合計	6,850,285	5,869,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,659	65,461
評価・換算差額等合計	50,659	65,461
純資産合計	6,900,944	5,934,888
負債純資産合計	15,075,747	15,691,626

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,516,270	5,645,704
売上原価	4,446,789	6,055,255
売上総利益又は売上総損失(△)	69,481	△409,551
販売費及び一般管理費	446,213	472,243
営業損失(△)	△376,731	△881,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,253	2,422
受取家賃	5,038	3,506
受取賃貸料	783	3,375
受取保険金	-	7,409
還付加算金	5,802	125
雑収入	4,398	2,492
営業外収益合計	18,275	19,331
営業外費用		
支払利息	8,155	7,145
支払手数料	3,509	3,509
雑損失	3,158	2,449
営業外費用合計	14,823	13,104
経常損失(△)	△373,279	△875,567
特別利益		
固定資産売却益	3,850	1,953
特別利益合計	3,850	1,953
特別損失		
固定資産除却損	-	736
工場閉鎖損失	-	104,383
特別損失合計	-	105,120
税引前四半期純損失(△)	△369,429	△978,734
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,356
法人税等調整額	△311	△291
法人税等合計	2,045	2,065
四半期純損失(△)	△371,474	△980,799

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△369,429	△978,734
減価償却費	243,113	218,025
引当金の増減額(△は減少)	182,615	40,038
受取利息及び受取配当金	△2,253	△2,422
支払利息	8,155	7,145
固定資産除却損	-	736
固定資産売却損益(△は益)	△3,850	△1,953
工場閉鎖損失	-	104,383
売上債権の増減額(△は増加)	1,045,939	△594,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,762	△141,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△375,060	1,158,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,830	28,007
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,210	5,582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△97,962	84,967
その他の固定負債の増減額(△は減少)	399	408
小計	408,523	△69,963
利息及び配当金の受取額	2,253	2,422
利息の支払額	△8,100	△7,903
法人税等の支払額	-	△4,674
法人税等の還付額	123,535	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,212	△80,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,949	△174,200
有形固定資産の売却による収入	4,008	7,777
無形固定資産の取得による支出	△5,502	△4,668
固定資産の除却による支出	-	△157
投資有価証券の取得による支出	△377	△510
その他の支出	△4,000	△10,000
その他の収入	190	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,630	△181,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△465,600	△537,200
リース債務の返済による支出	△25,758	△12,578
自己株式の取得による支出	△12	△58
配当金の支払額	△422	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,206	△50,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	764,788	△311,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,920,847	4,901,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,685,635	4,589,780

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日		(平成26年3月期)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
舶用内燃機関	2,701,346	59.8	4,068,200	72.1	5,109,379	59.4
修理・部品	1,814,924	40.2	1,577,504	27.9	3,488,608	40.6
合計	4,516,270	100.0	5,645,704	100.0	8,597,987	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日		(平成26年3月期)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	3,746,249	68.7	2,437,750	63.4	10,265,302	73.8
	修理・部品	1,704,424	31.3	1,407,572	36.6	3,639,808	26.2
合計	5,450,673	100.0	3,845,322	100.0	13,905,110	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	9,359,118	96.5	11,839,688	96.5	13,470,138	95.7
	修理・部品	338,300	3.5	430,068	3.5	600,000	4.3
合計	9,697,418	100.0	12,269,756	100.0	14,070,138	100.0	